

## 存在感が増しているアジア

### 【ポイント】

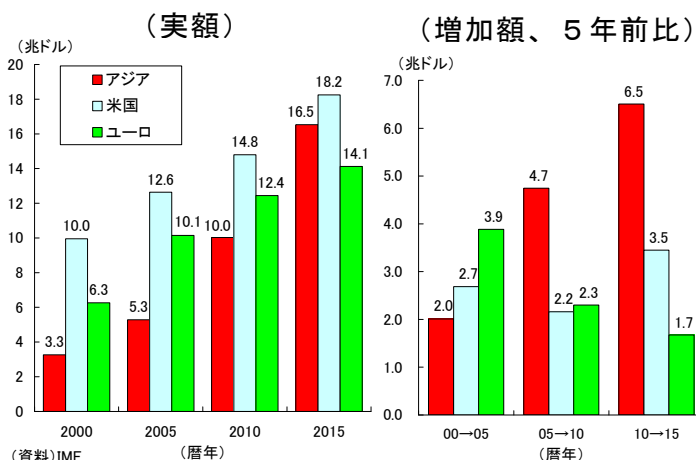
1. 先進国の低成長が見込まれる中、アジア各国は一定レベルまで経済規模が拡大していることから、世界経済における存在感が増している。
2. 日本経済の歩みと比較すると、殆どの国が日本の高度成長期に該当し、耐久消費財などの普及に弾みがつくことが期待できる。
3. その上、当面人口増が続き、人口ボーナス期に概ね該当する。また、都市化の進展が見込まれるなど、経済成長をもたらす構造的なプラス要因がある。

景気が持ち直している先進国経済は、これまでの財政政策の効果が途切れる局面を迎え、民間部門にけん引される形で景気回復を持続できるのか正念場を迎えることになる。その中、世界経済におけるプレゼンスが高まっているのがアジア経済である。金融危機後の世界的な景気悪化から、いち早く回復した中国が象徴的であるが、足元では先進国に比べてアジア経済の堅調さが際立っている。ここでは、先進国経済の影響を受けつつも、内需が拡大しているアジア経済の構造的な要因等について整理したい。

### 1. 存在感が増しているアジア

IMF（国際通貨基金）の実質成長率の予測値をみると、金融危機の後遺症が色濃く残る先進国は、2010年が+2.6%、2011年が+2.4%にとどまる一方で、NIEs（新興工業経済地域）が、それぞれ+6.7%、+4.7%、ASEAN（東南アジア諸国連合）が+6.4%、+5.5%などと先進国を上回る伸びが見込まれている。また、2000年代の平均成長率は、先進国の2%弱に対して、NIEs、ASEANが4~5%、中国が約10%と先進国を大きく上回る伸びを続けた。このように着実に経済規模が拡大したことで、2000年には米国の3分の1に過ぎなかったアジア<sup>1</sup>の名目GDPは、2009年には米国の7割弱の水準まで差が縮まっている（図表1）。次に、世界経済に与えるインパクトをみるために、名目GDPの増加額（5年前比）を確認する。2005年には、アジアが2.0兆ドルであったのに対し、米国が2.7兆ドル、ユーロ圏が3.9兆ドルとなっており、アジアは米国・ユーロ圏の合計の3分の1にも満たなかった。それが2010年には、欧米が金融危機の影響

図表1. 名目GDPの推移



<sup>1</sup> この稿では、アジアについては、中国、インド、NIEs（韓国、香港、台湾、シンガポール）、ASEAN（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム）の合計である。

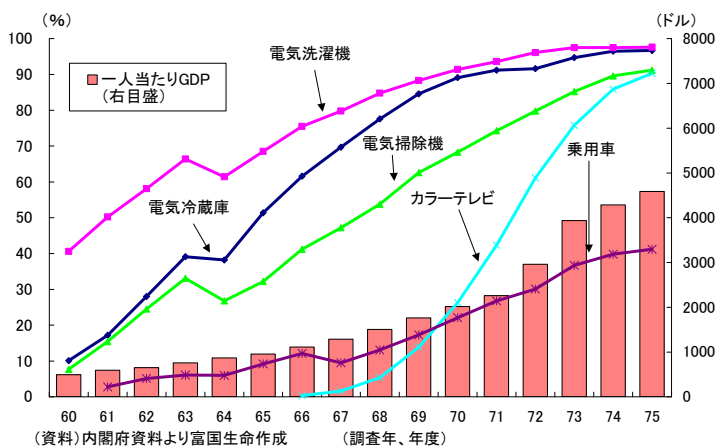
が大きかったこともあるが、アジアの増加額は米・ユーロ合計を上回る規模まで拡大する見込みである。さらに、2015年には6.5兆ドルと10年前の3倍強になると予測されている。なお、この規模は、日本の2015年の名目GDPが6.2兆ドルと見込まれることから、今後5年間で日本のGDPを上回る額がアジアで増加することになる。アジアは、2000年代半ばまで経済規模が小さいことで世界経済におけるプレゼンスが低かったが、中国を筆頭に経済規模が拡大していることで存在感が増している。

## 2. 日本経済の歩みとの比較

そのアジアは、日本の経済発展の歩みと比較すると、どの段階にあるのだろうか。バブル崩壊以降、日本経済は低成長を辿っているが、かつては成長の奇跡と言われた高度成長期（一般的に50年代半ば～第一次オイルショックまで）を経験している。また、同様にNIEsも80年代以降に急速な発展を遂げている。しかしながら、その他のアジア（中国、インド、ASEAN）については、日本と比べると経済発展段階が大きく遅れている。一人当たり名目GDP（2009年）をみると、マレーシアは70年代後半に該当するものの、それ以外の国は日本の60年代後半～70年代前半となっている（図表3）。日本の耐久消費財の普及率をみると、一人当たりGDPが1,000～3,000ドルの頃に高まっている（図表2）。一人あたりGDPが小さいインドやベトナムでもその水準に達しており、一人当たりGDPをみる限りでは、国内市場が活発化する段階となっている。

次に、経済構造の相違があるため、社会・産業構造等も加味した上で日本との比較を試みる。データの制約を踏まえ、経済・社会発展を示すと考える7指標について整理した（図表3）。大まかな目安を把握するために、各項目の単純平均をみると、日本との比較において、マレーシアが1976年と一番発展しており、次に中国、タイが位置し、それにインドネシア、フィリピン、ベトナムが続き、最後にインドと4つの段階に区分けができる。当然、使用する指標や数によって結果が異なることから、ある程度幅を持つ

図表2. 一人あたりGDPと耐久財普及率



図表3. アジア各国の経済・社会指標の日本との比較一覧

	中国	インド	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
一人あたりGDP(ドル)	3,678	1,031	6,897	3,940	2,329	1,746	1,060
(日本の該当年)	73年	66年	77年	73年	71年	69年	66年
一人あたりGDP(PPP,ドル)	5,999	2,790	13,769	8,232	3,980	3,380	2,607
(日本の該当年)	76年	69年	86年	79年	72年	70年	68年
第1次産業比率(%)	11.3	16.2	10.2	11.6	14.4	14.9	22.1
(日本の該当年)	63年	57年	64年	62年	59年	59年	<55年
平均余命(歳)	73	64	74	69	71	72	74
(日本の該当年)	71年	<55年	74年	62年	67年	70年	74年
乳児死亡率(千人比)	18	52	6	13	31	26	12
(日本の該当年)	66年	<55年	85年	70年	60年	62年	72年
一人あたり発電量(kwh)	2,332	542	3,667	2,055	566	586	728
(日本の該当年)	67年	<55年	72年	66年	<55年	<55年	56年
高等教育就学率(%)	23	13	32	21	21	29	10
(日本の該当年)	70年	62年	73年	69年	69年	72年	60年
(参考)該当年の単純平均	69年	60年	76年	69年	65年	65年	64年

(資料)世界銀行、内閣府、厚生労働省、総務省等資料より富国生命作成

(備考)アジアのデータについては一部を除き世界銀行のデータベースによる直近の判明データを使用。  
単純平均の算出に当たっては、55年以前(<55年)の場合は55年としている。

てみる必要があるが、マレーシア以外の国は日本の 60 年代となり、日本の高度成長期に該当することになる。経済成長と貧困問題は密接に関係があるので、参考までに UNDP（国連開発計画）が公表している開発途上国の人間貧困指数<sup>2</sup>の順位（2009）をみると、マレーシア（25 位）、中国（36 位）、タイ（41 位）、フィリピン（54 位）、ベトナム（55 位）、インドネシア（69 位）、インド（88 位）と概ね整合的な結果である。

### 3. 人口増等と都市化の進展が構造的な成長要因に

次に、経済成長に影響を与える主な構造要因について整理する。国際連合（以下：国連）の 5 年毎の予測をみると、2010 年時点における世界人口数の上位 4 カ国のうち、3 カ国がアジアで、中国が 13.5 億人、インドが 12.1 億人、インドネシアが 2.3 億人である。それに他の ASEAN を加えた合計は 30.8 億人と世界全体の 45% を占めて、人口数は圧倒的に多い。その上、大半の国で、国連の予測期間である 2050 年まで人口の増加が続くことも成長にプラスに働く見込みである。2050 年にはインドは 16.1 億人、インドネシアは 2.9 億人となり、また、フィリピン、ベトナムは、既に人口減少に転じている日本を追い抜く見通しである。また、予測期間中に一人っ子政策の影響を受ける中国とタイがピークをつけるが、中国が 2030 年、タイが 2040 年と当分の間は増加が見込まれている。

図表 4. アジア各国の人口見通し

	2000	2005	2010	2020	2030	2040	2050
中国	126.7	131.2	135.4	143.1	146.2	145.5	141.7
インド	104.3	113.1	121.4	136.7	148.5	156.5	161.4
インドネシア	20.5	21.9	23.3	25.4	27.1	28.4	28.8
マレーシア	2.3	2.6	2.8	3.2	3.5	3.8	4.0
フィリピン	7.8	8.5	9.4	11.0	12.4	13.7	14.6
タイ	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3	7.4	7.3
ベトナム	7.9	8.4	8.9	9.8	10.5	11.0	11.2
(参考)日本	12.7	12.7	12.7	12.4	11.7	11.0	10.2

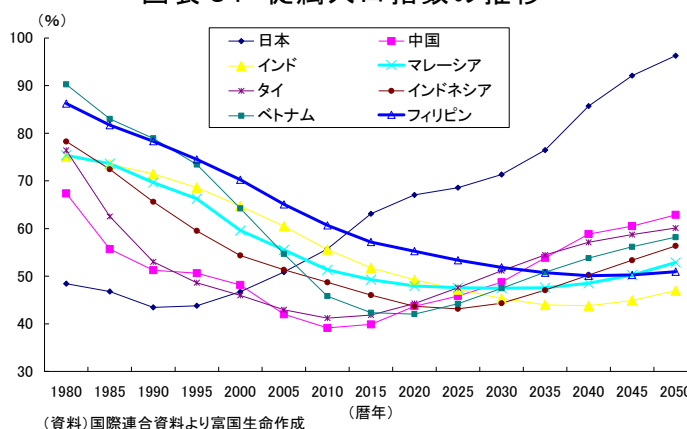
(資料)国際連合

また、人口動態的にもやや優位性がみられる。生産年齢人口（15～64 歳）が全体に占める割合が上昇する人口ボーナス期は、一部の国を除いて今後も続く見通しである。人口ボーナス期には、働く人の割合が高まることで経済が活性化しやすくなり、経済成長の追い風になると言われ、従属人口指数（生産年齢人口以外／生産年齢人口で算出）が低下している局面となる（図表 5）。中国、タイは 2010 年に終了するものの、ベトナムが 2020 年、インドネシアが 2025 年となり、それ以外の国は 2030 年以降となっている。

また、それが終了した後、人口オナーナス期（重荷）となるものの、少子高齢化が急速に進展する日本と比較すると明らかなように、上昇テンポは緩やかなものにとどまっている。特に、老年従属人口指数（65 歳以上人口／生産年齢人口で算出）が低く、日本のように社会保障費負担が加速度的に増加するような状況は当分避けられる。

さらに、都市部の人口比率である

図表 5. 従属人口指数の推移

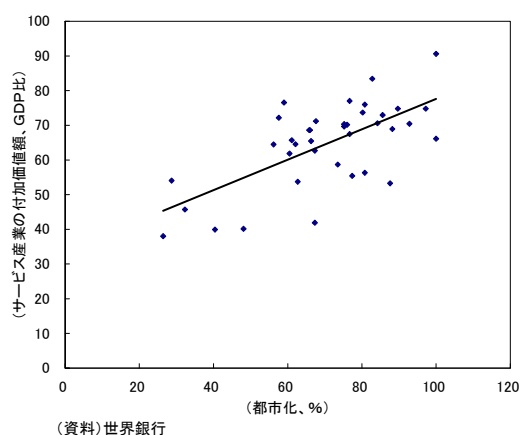


(資料)国際連合資料より富国生命作成

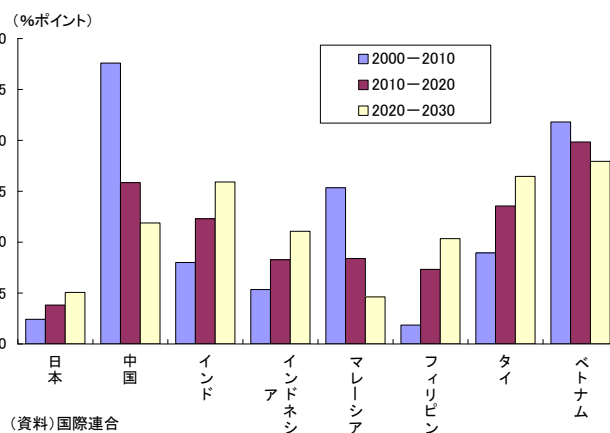
<sup>2</sup>人が生活する上でどの程度選択肢が限られているかにより、社会状況を指数化したもので、順位の数値が大きいほど貧困度が高いとされる。

都市化についても今後進展することが見込まれる。農村部から都市部への人口流入によって、農業などの生産性の低い部門から相対的に生産性が高い製造業やサービス業などのウェイトが高まり、全体の生産性が向上することが見込まれる。図表 6 は OECD（経済協力開発機構）加盟国とアジアについて、都市化とサービス産業の GDP に占める割合をプロットしているが、都市化の進展が経済のサービス化をもたらすことが確認できる。次に、国連の数値（予測含む）で都市化の推移を確認する。都市化は国土面積や産業構造等に左右される側面もあるものの、上昇する局面では前述した効果が期待できる。図表 7 は、2000→2010 年、2010→2020 年、2020→2030 年の都市化の年平均上昇率を示しているが、アジア各国は日本を上回るペースで都市化が進展すると見込まれている。それにより高い第 1 次産業比率は、徐々に低下していくとみられる。

図表 6. 都市化とサービス産業の付加価値額 GDP 比（2005 年）



図表 7. 都市化の年平均上昇率



#### 4. まとめ

アジア経済の世界経済における存在感は高まっている。特に、NIEs を除くアジアについては、人口増と一人当たり GDP の増加が相俟って、今後も経済規模が拡大すると見込まれる。日本の経験則に従えば、当面、耐久消費財の普及が広がることなどで高成長を辿り、NIEs に継いで中国、インド、ASEAN の内何カ国かは、後に成長の奇跡と言われる 2010 年代を歩む可能性があるだろう。当然ながら、グローバル経済の中、貿易活動を通じて大きな影響を受けるため、先進国の景気悪化がアジア経済に悪影響を及ぼすことは避けられないが、内需面での構造要因によって、日本の高度成長期のような力強い上向きの動きが続くだろう。このように魅力が高まっているアジアは、日本などの周辺諸国へプラスの恩恵をもたらすことになるだろう。

ただし、経済成長は、ここで取り上げた構造要因以外にも、政治体制、教育制度、貧困問題、対外開放政策、技術革新、産業構造等の様々な要因に左右されるため、各国の成長テンポは異なることになる。また、経済の発展段階も、一番先頭に立つマレーシアと最後尾のインドとでは開きが大きい。国内情勢の一例をみても、タイにおいては、バンコクなどの市街地が占拠されるなど政治体制の混乱が露見し、6 月末に就任したフィリピン新大統領が腐敗撲滅を表明するなど、政治の不安定さが浮き立つ。アジアは高成長が期待できる半面、経済・政治の未成熟さを背景に、各国が様々な問題を抱えていることも忘れてはならない。

(財務企画部 森実 潤也)